

経営比較分析表（令和3年度決算）

大分県 国東市

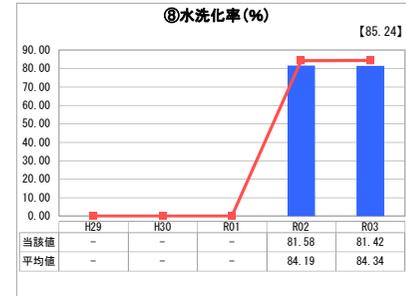
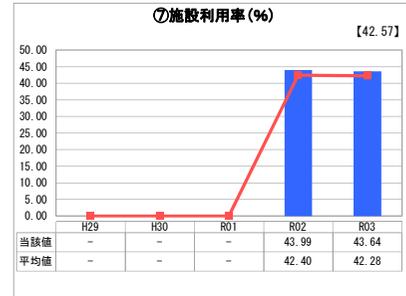
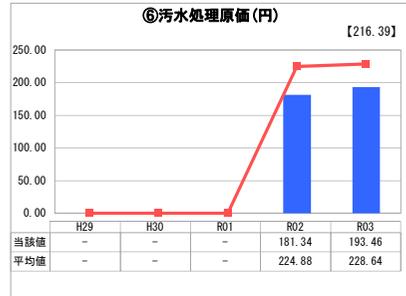
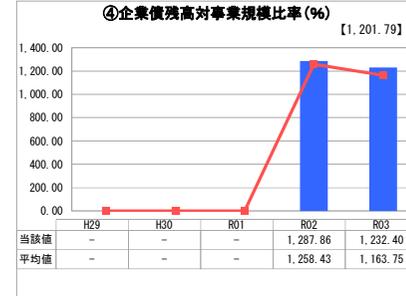
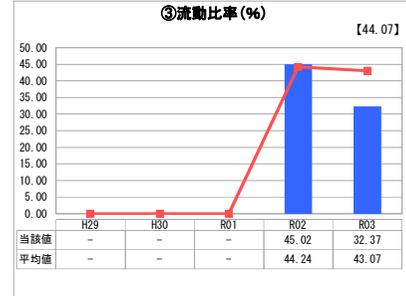
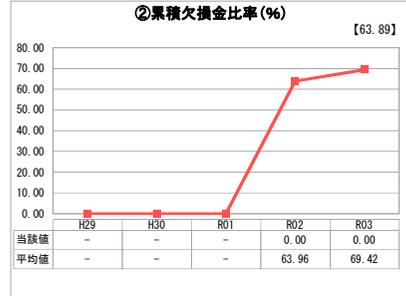
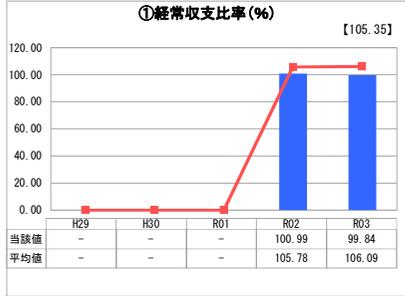
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.82	42.15	86.09	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,543	318.10	83.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,124	6.07	1,832.62

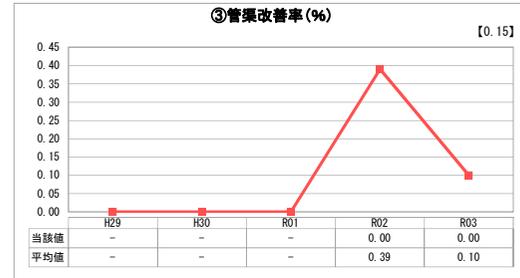
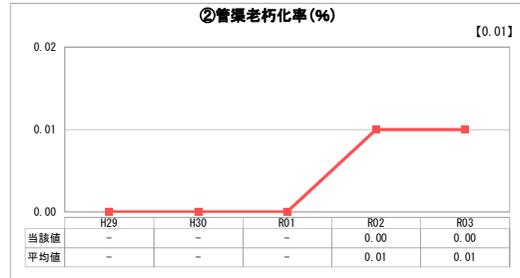
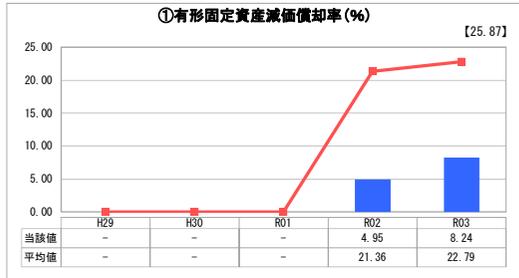
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。一般会計からの繰入金に依存しているため、維持管理費の削減或使用料収入の確保（接続推進等）が必要です。
 - 『流動比率』・・・短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%を下回っており、支払能力を高めるための経営改善を行う必要があります。
 - 『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
 - 『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。類似団体平均値を上回っていますが、人口減少が進んでいることから、今後も維持管理費の削減或使用料収入の確保が必要です。
 - 『汚水処理原価』・・・有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。類似平均団体値を下回っていますが、今後も維持管理費の削減や有収水量の増加（接続推進等）が必要です。
 - 『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。接続推進等による流入量の増加、又は適切な施設規模に合わせた更新を行う必要があります。
 - 『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。使用料収入の確保を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。
- ### 2. 老朽化の状況について
- 『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。類似団体平均値を下回っており、施設は比較的新しいと言えます。
 - 『管渠老朽化率』・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要があります。
 - 『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。平成10年3月27日（伊美処理区）、平成9年3月20日（武蔵東部処理区）、平成11年3月31日（安岐処理区）に供用開始しており、まだたの管渠の老朽化はみられないため、更新は行っていません。

全体総括

平成28年度に料金改定を行っていますが、人口減少等の影響により、使用料収入の減少が見込まれます。今後も接続率の向上や計画的な更新、維持管理費の削減、料金改定の検討を行います。また、令和2年度より、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、民間企業と同様の公営企業会計を適用しました。経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営の実現を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。